

1 月 23 日 (水)
各部会結果概要

① 報告書(案)全体に対する意見について

－意見－

- ・「キャッシュレス決済」のトレンドが来ており、中小・小規模企業者も対応を迫られるだろうが、審議会ではどう問題を扱うべきか考える必要がある。
- ・キャッシュレス決済への投資は、特に小規模企業者にとって負担が大きい。行政がキャッシュレスを推進するなら、まずは行政自身が公共性の高い分野、例えばバス料金の支払いや住民票の発行などで取り組むべきである。

－結論－

審議会では意見のあった「キャッシュレス決済」について、それぞれの立場における現状やあるべき方向性などについて情報交換を行ったが、報告書への反映はなし。

② 報告書(案)4・5ページ(創業促進部会活動結果)に関するご意見について

－意見－

- ・事業承継に関する情報は組織内でしか共有できないため、広く情報収集できる仕組みが欲しい。売り手と買い手、もしくは創業希望者と売り手のマッチングサイトがあれば理想的。
- ・事業承継が実現しても市外企業が相手だと、長期的に資本・人材が地元には根付かない懸念がある。できればマッチングは市内企業同士が望ましい。
- ・ある程度規模のある会社はM&Aされる傾向にあるが、小規模事業者は対象になりにくい傾向にある。会社価値を査定するにも費用がかかるため、障害となっている。
- ・事業承継などの問題を気軽に相談できる「よろず相談窓口」が必要。

－結論－

報告書P5『次期部会への申し送り事項』に下記内容を反映させる。

- ①事業承継は、小規模事業者を主対象として取り組みを進めることが必要である。
- ②事業承継に関心がない層に対して、必要性の周知や関心を持ってもらう取り組みが必要である。

① 報告書(案)P6・7ページ(人材確保・事業承継部会活動結果)について

—事務局—

- ・P6・7について、修正や追加する文言はないか。

—意見・結論—

○「主要意見」について

- ・「中小企業の人材確保」についても追記すべきである。
- ・「多様な」と表現している人材育成事業について、「それぞれの企業に沿った」というような表現を変えてはどうか。

※上記のとおり報告書の内容を変更

○「部会における課題と提案」について

- ・国の支援事業、制度周知を含めて考えても良いのでは。
- ・逆インターンシップ(企業が学生を訪問する)という報道があったが、両社は色々な形での接点を増やすことも重要であるとする。

※報告書の文言は変更せず

○「計画で実施中であるが、改善が必要な取り組み・事業等」について

- ・国においても事業承継税制の特例等があるが、非常に複雑である。
- ・事業承継は重要だが、事業者によって考えが違うので難しい問題である。

※事業承継については、次項目での申し送り事項として載せるため文言変更せず

○「次期部会への申し送り事項」について

- ・事業承継について、新規創業者や他業種企業とマッチングできる可能性がありうる。
- ・創業促進部会との連携について追記すべきである。

※事業承継について、「創業部会との連携」について追記

① 報告書(案)に関する意見について

－事務局－

- ・ 中小企業振興計画(本編) P20_販路拡大及び需要開拓の促進における評価指標の速報値を委員へ配布。

－主な意見－

○第3期報告書P8・9(販路拡大・需要開拓部会の活動結果)について

- ・ キャッシュレス決済は国の補助金もあり、販路拡大にも大きく関連するが、流動的な部分も多く、報告書に具体的に反映させるのは難しいと考えている。
- ・ 審議会から市へ事業を提言しようにも、市の予算要求のスケジュールを考えると、新規提案は2021年度となりタイムリーさに欠ける。
- ・ 今期審議会で議論したように、今後も市の販路拡大事業等について提言が必要であることを掲載すべきである。
- ・ P8《主要意見》における販路拡大セミナーについて、「セミナー参加者に対する補助制度の紹介」など、販路拡大へつなげる表現が必要である。
- ・ 次期審議会では、海外へのテストマーケティングや国内での販路拡大についてより踏み込んで実施してほしいと考える。
- ・ P9『次期部会への申し送り事項』における「マーケティングの必要性」について文言が重複しているので整理すべきである。

○その他の意見について

- ・ キャッシュレス決済について、神奈川県・大阪市では地方税をLINEPayで支払えるようにしたり、道内でも札幌や釧路でも取り組みを進めている。市も取り組みを進めてみては。(H30イノベーションマッチング事業において、ぷらっと港市場によるキャッシュレス決済のトライアル実績あり。また、市はキャッシュレス推進協議会に入会し情報収集中)
- ・ 中小企業に対しては、積極的に支援するというよりも主導するという支援も必要ではないか。小規模企業者や個人事業主などへの情報発信なども課題である。

－結論－

報告書に反映させる内容は下記のとおり。

- ① P8《主要意見》の販路拡大セミナーについて、参加者に補助事業の紹介をすることを追加する。
- ② P9『次期部会への申し送り事項』について、「マーケティングの必要性」について重複した文言を整理する。